

地震調査研究推進本部

第31回政策委員会議事要旨(案)

1. 日時 平成19年6月27日(水) 10時00分～11時45分
2. 場所 三田共用会議所 3階 D会議室、E会議室(東京都港区三田2丁目1番地8号)
3. 議題 (1) 地震調査委員会の活動について
(2) 地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整について
(3) 今後の地震調査研究の在り方について
(4) その他
4. 配付資料
 - 資料 政31- (1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
 - 資料 政31- (2) 地震調査研究推進本部第30回政策委員会議事要旨(案)
 - 資料 政31- (3) 地震調査委員会の活動状況
 - 資料 政31- (4) 地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について
 - 資料 政31- (5) 地震調査研究推進本部政策委員会予算小委員会の今後の進め方(スケジュール)
 - 資料 政31- (6) 平成20年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について
 - 資料 政31- (7) 今後の地震調査研究の在り方について(検討体制(案)及び検討の視点例)
 - 資料 政31- (8) 今後の地震調査研究の在り方について—検討体制(案)及び検討の視点—(概要)
 - 資料 政31- (9) 「今後の地震調査研究の在り方について」の意見概要
 - 資料 政31- (10) 今後の地震調査研究の在り方について(資料集)
5. 出席者

(委員長)	岡田 恒男	財団法人日本建築防災協会理事長
(委員長代理)	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
(委員)	阿部 勝征	国立大学法人東京大学名誉教授
	石田 瑞穂	独立行政法人海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付特任上席研究員
	大久保 修平	国立大学法人東京大学地震研究所長
	河田 恵昭	国立大学法人京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
	重川 希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 靱生	国立大学法人東京工業大学統合研究院特任教授 ／日本科学技術ジャーナリスト会議理事

高梨 成子	(株) 防災&情報研究所代表
中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
平田 直	東京大学地震研究所教授
松村 みち子	タウンクリエイター代表
柳沢 協二	内閣官房副長官補 (安全保障、危機管理担当) 代理 塚原 浩一 内閣官房副長官補 (安全保障・危機管理担当) 付 内閣参事官
増田 優一	内閣府政策統括官 (防災担当) 代理 池内 幸司 地震・火山対策担当参事官
大石 利雄	消防庁次長 代理 金谷 裕弘 消防庁国民保護・防災部防災課長
藤田 明博	文部科学省研究開発局長
小島 康壽	経済産業省産業技術環境局長 代理 吉田 雅彦 産業技術環境局知的基盤課長
門松 武	国土交通省河川局長 代理 上総 周平 河川局防災課長
(常時出席者)	
平木 哲	気象庁長官 代理 鉢嶺 猛 地震火山部管理課長
藤本 貴也	国土地理院長 代理 小牧 和雄 参事官
(事務局)	
土橋 久	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
橋本 徹夫	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
中島 秀敏	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
奥 篤史	文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐
本蔵 義守	文部科学省科学官

6. 議事

- (1) 前回議事要旨案を了承した。
- (2) 地震調査委員会の活動状況について、阿部地震調査委員会委員長より、①地震活動の現状評価の実施、②地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施、③活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の推進、④長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成について報告があった。
- (3) 地震調査研究推進本部における地震調査研究予算等の事務の調整について、事務局から説明があった。
- (4) 今後の地震調査研究の在り方について議論を行った。次回の政策委員会において、「新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会 (仮称)」を設置することとなった。